

市 営 住 宅 入 居 申 込 書

年 月 日

下妻市長 様

申込者

市営住宅へ入居したいので、別記（裏面）の事項を承知の上、下妻市営住宅条例第7条第1項の規定により、次のとおり申し込みます。

※受付 番号			希 望 住宅名		住 戸 番 号	棟	
申 込 者	現 住 所	〒 日中連絡が取れる電話番号					
	勤 務 先 所 在 地	〒					
区 分		フリガナ 氏 名	続 柄	生年月日	年齢	勤 務 先	
						名 称	電話番号
申 込 者			本 人				
申 込 者 の 親 族	同 居 予 定 親 族						
	そ の 他 の 扶 養 親 族						

注意事項

- 1 ※のところは記入しないでください。
- 2 本申込書は黒又は青インクではっきりと書いてください。

※ 受付 決裁	課 長	課長補佐	係 長	係 員	受 付	※扶養控除 対象者の数	扶養親族控除
							人

※ 特別控 除該当 者の数	老人控 除対象 配偶者	老 人 扶 養 親 族	特 定 扶 養 親 族	寡 婦	寡 夫	一 般 障害者	特 別 障 害 者
	人	人	人	人	人	人	人

現 住 宅 の 状 況	住宅の 種類	持家 民間住宅 民間アパート 社宅 公営住宅 借間 寮 その他						
	住宅に困 っている 理由 (該当するものを○で囲み、右欄にできるだけ詳細に記入してください。)	1 住宅以外の建物又は場所に居住している						
		2 保安上危険又は衛生上有害な住宅に居住している						
		3 他の世帯と同居している						
		4 住宅が狭い	使用世帯	使用人員	居室数	畳 数	1人あたり 畳数	
					室	畳	畳	
		5 立ち退き要求を受けている	() の理由 で立ち退き請求中です。 明渡し期日 年 月 日		住所 家主----- 氏名 様			
		6 通勤に不便	片道所要時間 時間 分					
		7 家賃が高い	(賃貸契約書添付)					
		8 家族と別居している	別居先	続柄	氏名			
		9 婚約中だが家がない	(婚約証明書添付)					
		10 設備が不十分						
		11 環境がよくない						
12 その他								

※注意事項

- ・申込者及び同居しようとする親族（婚約者、内縁関係にある方を含む。）の収入を合わせ、諸控除後の収入が規則の基準を超える場合は申込みをすることができません。
- ・住宅に困っている困窮度に応じて、入居の優先順位を決定します。

現住宅の案内図（現在お住まいの住宅の位置を、できるだけ分かりやすく書いてください。）

現住宅の間取図（現在お住まいの住宅の間取図を書いてください。）

別記

下記の 1 から 4 に該当した場合、入居の承認を受けられなくても異議がないことを誓約します。
また、暴力団であるか否かの確認のため、茨城県警察本部長へ照会されることに同意します。

- 1 この申込書の記載内容が事実と相違するとき。
- 2 入居申込者（現に同居し、又は同居しようとする親族を含む。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）であるとき。
- 3 申込み時の住所及び電話番号の変更の連絡がなく、連絡が取れなかったとき。
- 4 決められた期日までに手続を行わなかったとき。

※ 収 入 認 定	A 所得額	B（同居親族又は扶養親族控除）		
		× 名 =	円	
		（ 控除）		
		× 名 =	円	
		（ 控除）		
		× 名 =	円	
		計	円	
	(A-B) × 1 / 12			
	円 C			
※ 家 賃 額 の 算 定	収 入 分 位	— %	家賃算定基礎額	円 D
	D × 市町村立地係数 × 規模係数 × 経過年数係数 × 利便性係数			
	_____ × 0.70 × _____ × _____ × _____			
	= _____（本来入居者の家賃）			

※ 実 態 調 査 （ 月 日 調 査 ）		※ 採 点 表	項 目	点 数
			1	
			2	
			3	
			4	
			5	
			6	
			7	
			8	
			9	
			10	
			11	
※ 摘 要				

申込みに当たっての注意事項

- 1 申込みは、1世帯につき1戸に限ります。
- 2 提出する書類等は、次のとおりです。
 - (1) 市営住宅入居申込書
 - (2) 住民票謄本（発行後3か月以内のもの）
 - (3) 所得等の証明書（直近分のもの）
 - (4) 完納証明書（市税等分）
 - (5) 健康保険証等の写し
 - (6) 暴力団員でないことの申立書
 - (7) 必要に応じて提出していただく書類

特別な事由	添付書類
前年1月2日以降に現在の職場に就職・転職した場合	■給与支払証明書 ※満額1か月以上の実績があるもの（正社員登用などにより固定給与額が変更した場合も該当します。） ※就職して1か月に満たない場合は、今後3か月の見込み額を証明したもの ※前年1月2日以降に自営業を開業した方は、事業収支明細等
前年1月2日以降に退職し、現在無職の場合	■退職証明書 （当時の勤務先の代表者等が証明したもの） ■雇用保険被保険者離職票の写し ■雇用保険受給資格者証の写し 上記のいずれかの退職が確認できる書類 ※再就職せずに年金受給（予定）の場合は、年金証書・年金裁定通知書の写し
退職予定の場合	■退職予定証明書 ※入居可能日の前日までに退職したことが確認できることが条件となります。 ■追加書類として、退職後に退職を証明する書類（退職証明書等）が必要
婚約中の場合	■婚約証明書 ※入居可能日の前日までに入籍したことが確認できることが条件となります。 ■追加書類として、入籍後の戸籍謄本及び住民票
事実婚の場合	※住民票の続柄欄に内縁関係が証明できる続柄が記載されている方に限ります。 （続柄の記載が「同居人」は不可）
ひとり親世帯等の場合	■戸籍謄本 （発行後3か月以内のもの） ※親子等別戸籍の場合、それぞれ必要となります。 ひとり親世帯、夫婦でひとり親と入居する場合など ■外国籍の方は、独身を証明する書類（翻訳付きのもの）
同居予定者が現在別世帯の場合	■戸籍謄本 （発行後3か月以内のもの） ※同居予定者は、原則として、入居名義人の三親等以内の親族といたします。 ※別戸籍の場合、それぞれ必要となります。
夫婦で別住所の場合	■戸籍謄本 （発行後3か月以内のもの）
単身者申込の場合	■戸籍謄本 （発行後3か月以内のもの） ■外国籍の方は、独身を証明する書類（翻訳付きのもの）
障害者世帯の場合	■障害者手帳等又は療育手帳の写し

生活保護世帯の場合	■生活保護受給者証明書 ※福祉事務所長発行のもので受給開始月の記されたもの(発行後3か月以内のもの)
その他(場合により必要な書類)	■在職証明書 ※就労者で国民健康保険に加入している方等、又は市外居住者で市内に勤務場所を有する方
	■賃貸借契約書の写し(高い家賃を払っている場合) ※契約書、家賃、契約期間、間取りなどが記されているもの
	■立退証明書(立退を理由に申し込む場合)
	■家庭裁判所に離婚調停を申立てている証明書(申込者が申立人の場合)
	■いばらきパートナーシップ宣誓書受領証、又はいばらきパートナーシップ宣誓書受領カード